

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	工業振興補助金（野毛平）
------	--------------

担当課	経済部 商工課					実施主体	野毛平工業団地連絡協議会		
科目・事業コード	会計	款	項目	事業		R06 予算額	0	千円	
	一般	07	01 02	20	-	05	R05 予算額	77	千円
新規・継続の別	継続					R04 決算額	77	千円	
補助・単独の別	市単					R03 決算額	77	千円	
補助の種類	団体運営費								
交付開始年度	平成	7	年度	終了予定年度	令和	5	年度		

事業の目的・概要	野毛平工業団地連絡協議会は、団地の管理運営の円滑化を図るとともに、地域の発展と地域住民との調和を図ることを目的としている。 市として当該団体に補助金を交付し、工業団地の健全な管理運営を図り、団地内の企業間の連携を強化することにより、地域経済の振興を推進する。	補助対象事業	野毛平工業団地連絡協議会 団体の運営及び活動に要する経費 ・研修事業 ・環境整備事業 ・事務費 ・その他工業団地の振興に要する経費																					
根拠法令等	・成田市補助金等交付規則 ・成田市工業団地連絡協議会運営補助金交付要綱	補助基準等																						
留意事項		補助率	・補助基本額 77千円																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>523</td> <td>523</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>446</td> <td>77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>85.3%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	523	523	0	収入額の内 自主財源	市補助金額		446	77		自主財源比率	繰越金/補助金		85.3%	0.0%		補助額	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
523	523	0																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
446	77																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
85.3%	0.0%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	地域における商工業の振興を推進しており、成田市総合計画の基本目標に掲げる「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ウ、地域の経済・産業の振興・雇用の促進に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	非該当	
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	特になし
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	社会情勢が変化するなかで、補助事業が企業間の連携を強化することにより、市内工業団地内企業の発展に結びつくものである。
	市が関与する必要性があるか	はい	団地内に進出した企業が加入・組織している協議会であり、団地内施設の維持管理を担っており、工業団地の健全な運営を支援する。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	団地内施設の維持管理を担っており、工業団地の健全な運営を支援する。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	工業団地の健全な管理運営は立地企業の安定操業のために必要であり、補助目的と合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	団地内の「管理運営の円滑化を図るとともに地域の発展に寄与すること」を目的とした団体であり、私的利益を追求するものではない。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った処理がされている。領収書、預金通帳等により使途を確認できる。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	いいえ	R4年度決算：補助額77千円、繰越額0千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	工業団地連絡協議会運営補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	企業数/会員数（従業員数） R2：21社/2,308人、R3：21社/2,323人、R4：21社/2,407人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	企業の連携が図られ、工業団地連絡協議会の健全な運営が保たれていることから、補助金額に見合う効果は認められる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	団体の活動が、地域経済の振興を推進につながっており、今後も支援していく必要がある。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。

最終評価	廃止
評価者 所見	市内工業団地の運営や環境整備に対する支援を行うことで、健全な運営と工業振興に寄与するが、団体の予算規模に比べて市の補助は少額かつ繰越金もあり、自主財源での運営が可能である。他の工業団地が補助金を要望していないこと、10万円以下の少額要望であることなども考慮し、廃止とする。